

岡山県生涯学習審議会及び岡山県社会教育委員の会議

第 2 回会議

第 1 回会議における主な意見 テーマについて

「持続可能な地域づくりに向けた 社会教育主事・社会教育士の取組」

↓
子どもの学びを通じた

- ・教育や地域と学校の連携等に絞られる
- ・ねらいが明確になるようテーマの変更が必要
- ・子どもではなく、50代、60代に必要なのでは。
- ・学校や子どもたちだけにコミットして、テーマを狭めるのは危うい。
- ・子どもを主目的にする裏目的は、大人の学びである。

実践発表 → 審議

- ・社会教育主事・社会教育士が地域づくりに積極的に関わり、地域活性化に貢献している取組について、県内外の好事例を発信していくことが必要。
- ・社会教育主事単独ではなく、社会教育主事と社会教育士、または社会教育に関わる人たちが地域づくりに貢献している好事例をヒアリングし、モデルを探りながら審議できると良い。
- ・県内の実践発表ばかりだと井の中の蛙になるので、他県の好事例を実践発表していただきたい。

本日の審議の進め方

1. 今期審議するテーマについて

①事務局より説明

②テーマについての実践発表

高梁市教育委員会参与

福原 洋子 氏

高梁市

学校連携コーディネーター

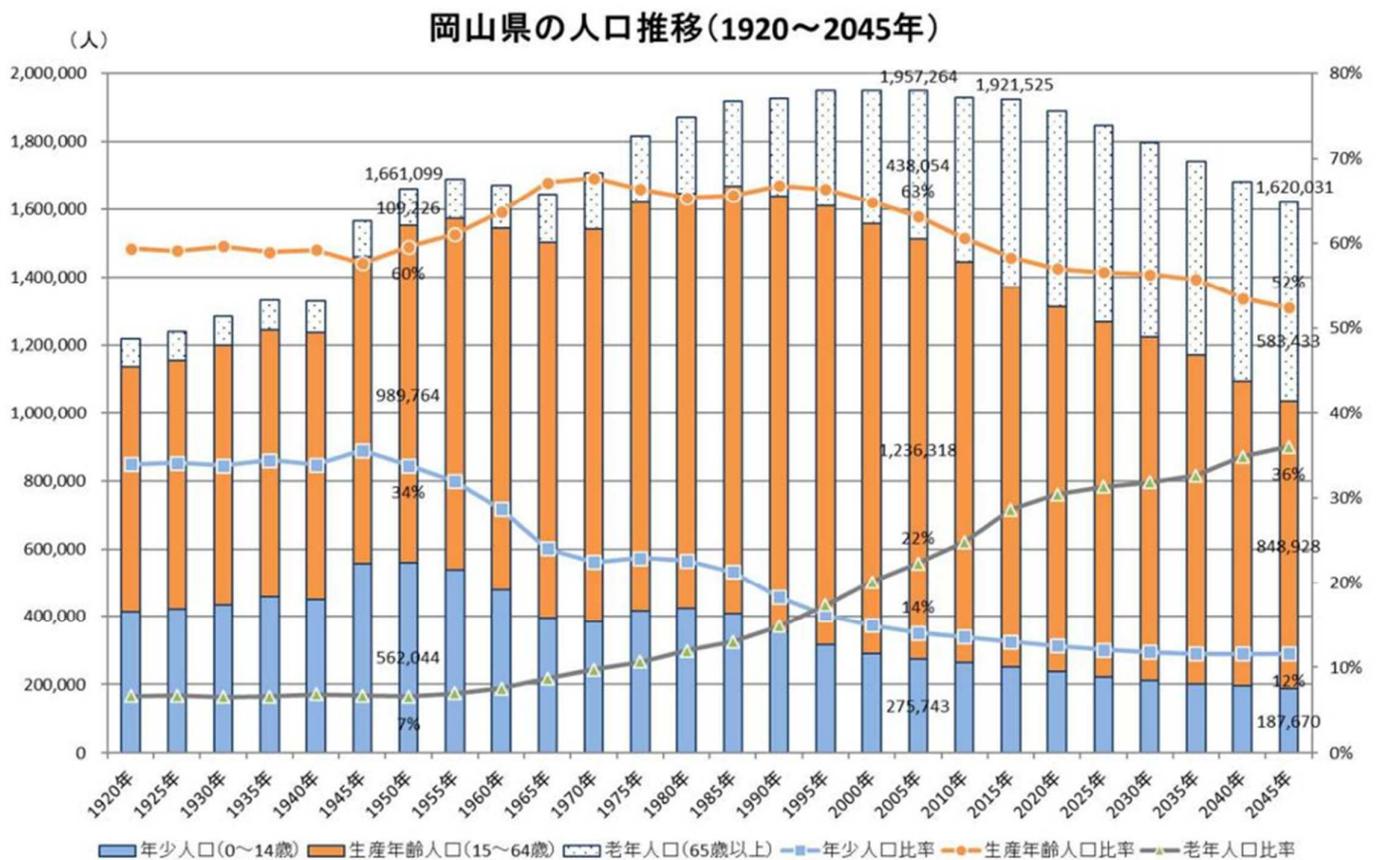
横山 弘毅 氏

③テーマについて審議

2. 実践発表の内容について

3. 今後の調査審議の進め方について

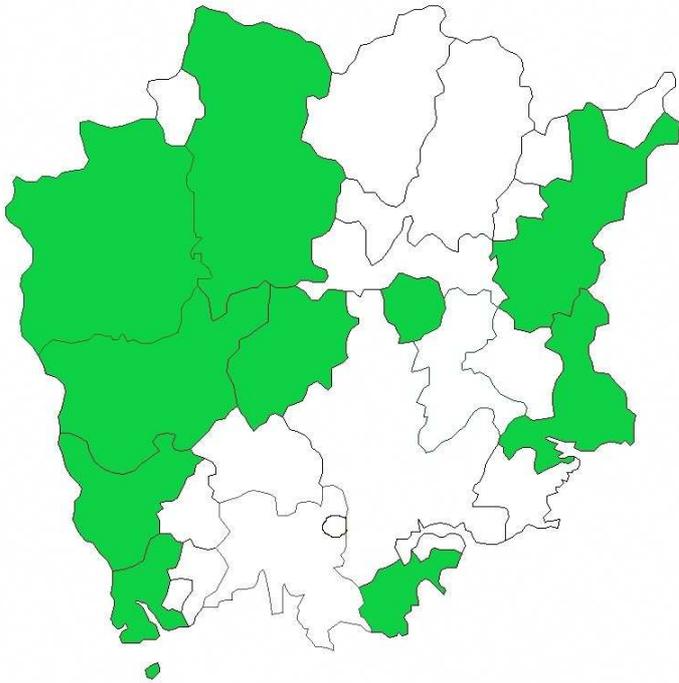
1. 今期審議するテーマについて



※平成27(2015)年までは総務省統計局「国勢調査」、令和2(2020)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)」より作成。

消滅可能性自治体

※岡山県内の自治体のうち、10市町が消滅可能性自治体としてあげられている。

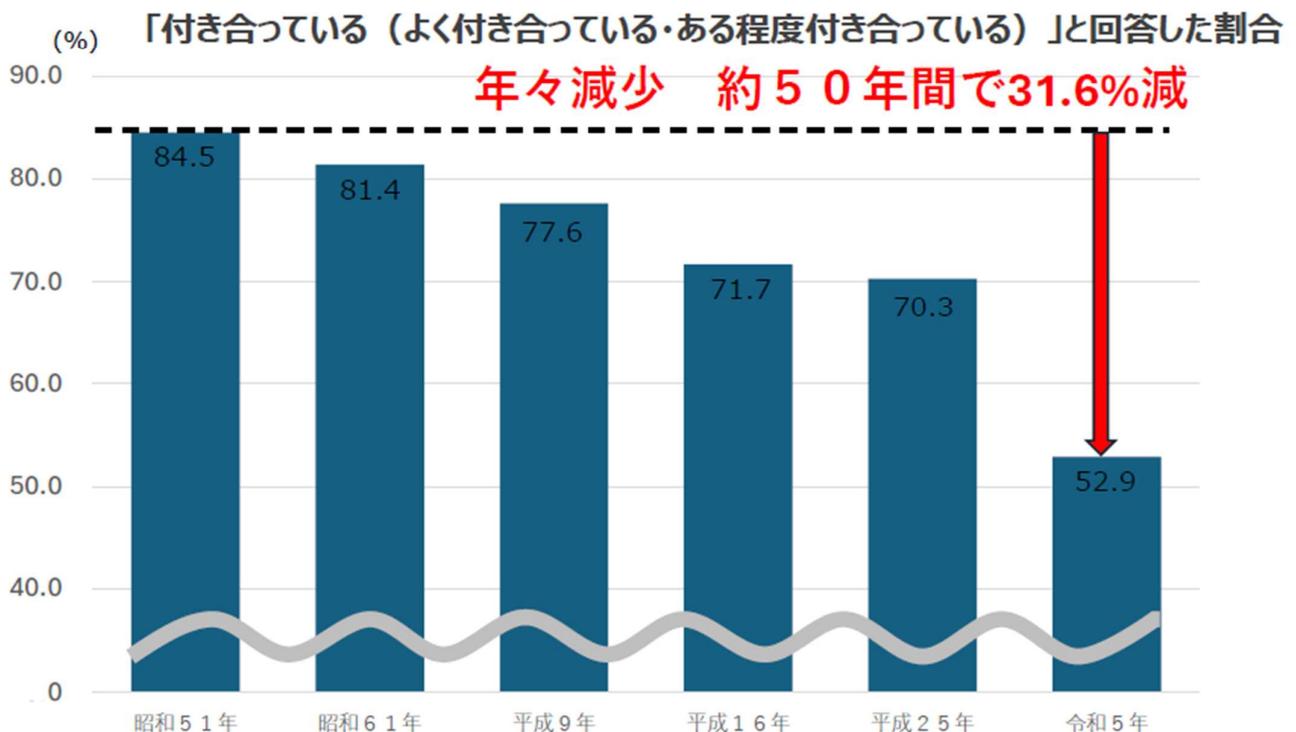


玉野市
笠岡市
井原市
高梁市
新見市
備前市
真庭市
美作市
久米南町
吉備中央町

令和6年地方自治体「持続可能性」分析レポート

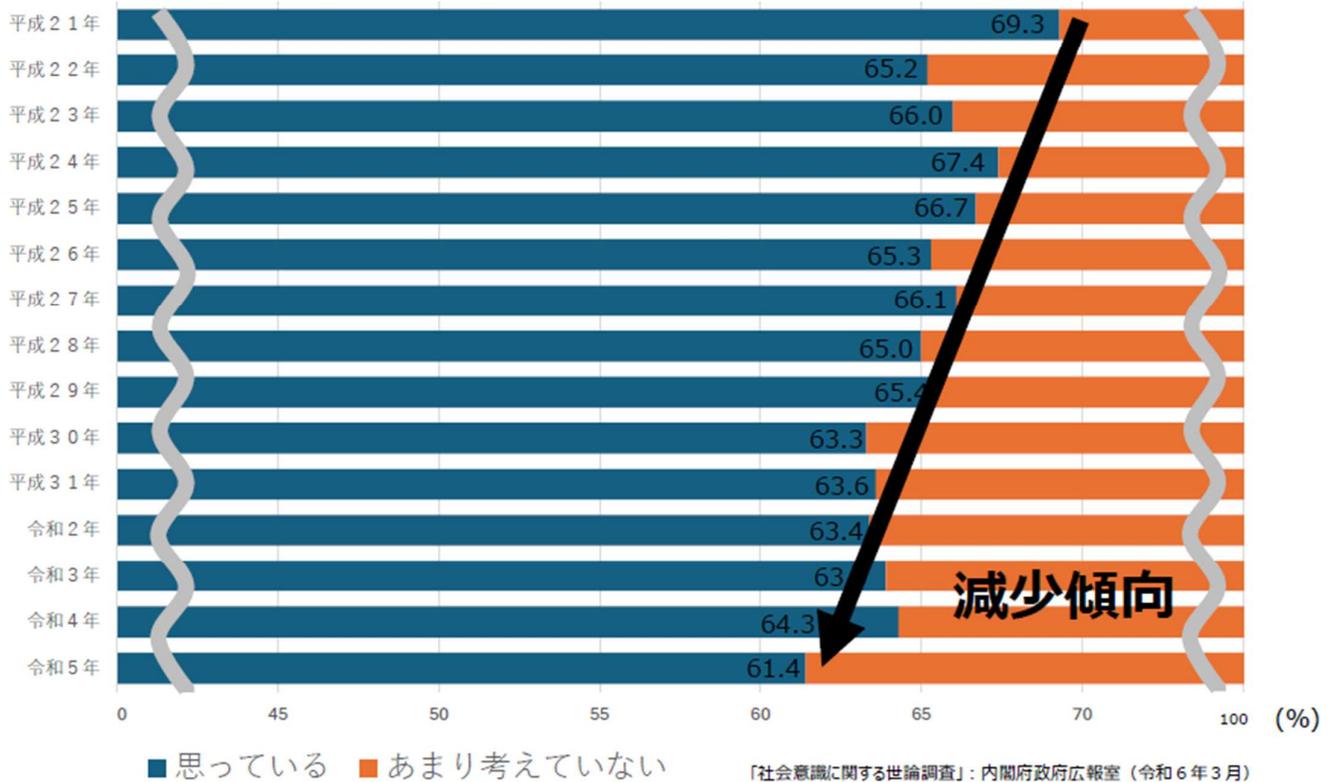
地域との関わりが希薄

問.あなたは、地域での付き合いをどの程度していますか。



「社会貢献」への意識の低下

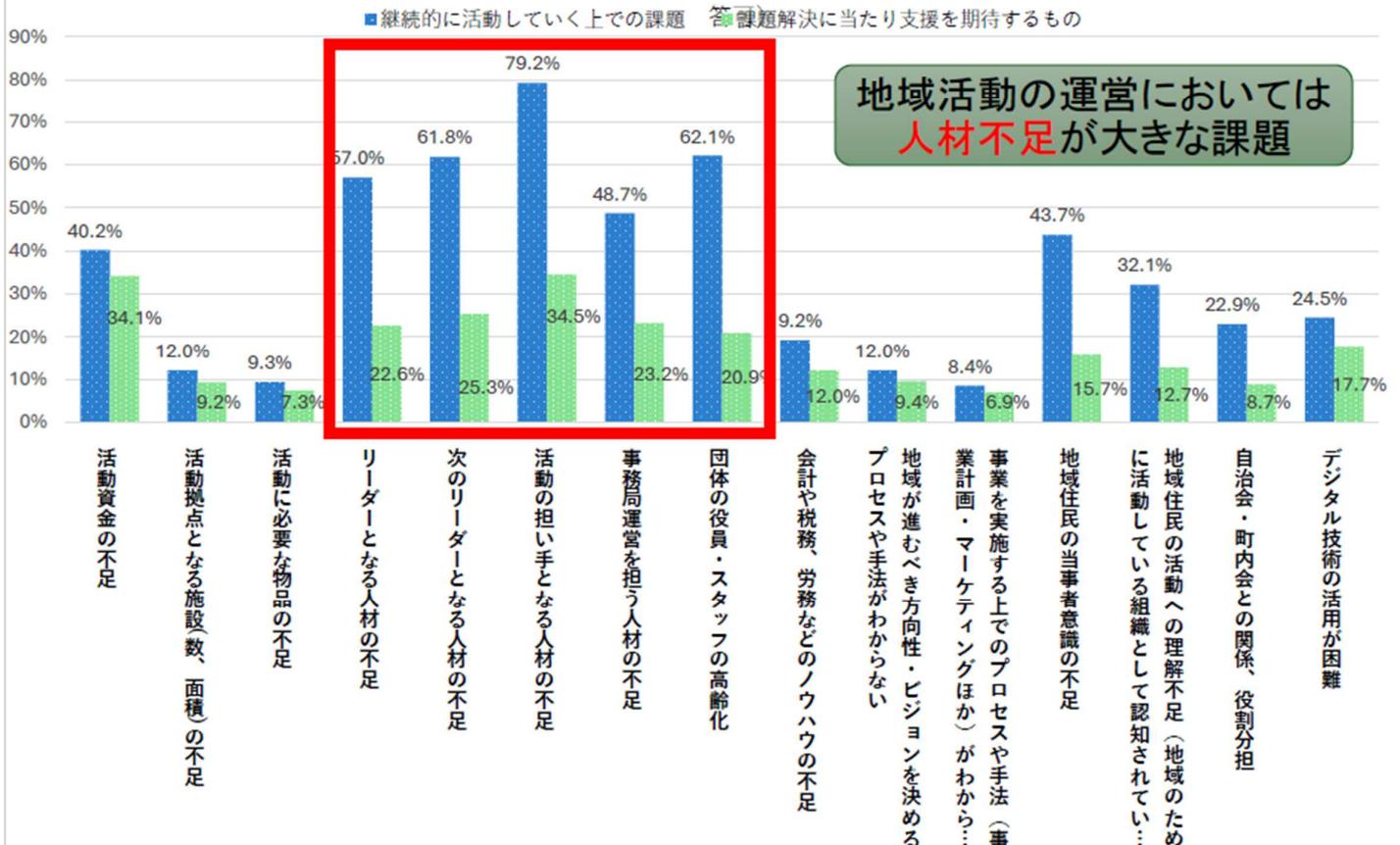
問.あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。
それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。



「社会意識に関する世論調査」：内閣府政府広報室（令和6年3月）
調査対象：全国18歳以上の日本国籍を有する者3000人

地域活動の担い手不足

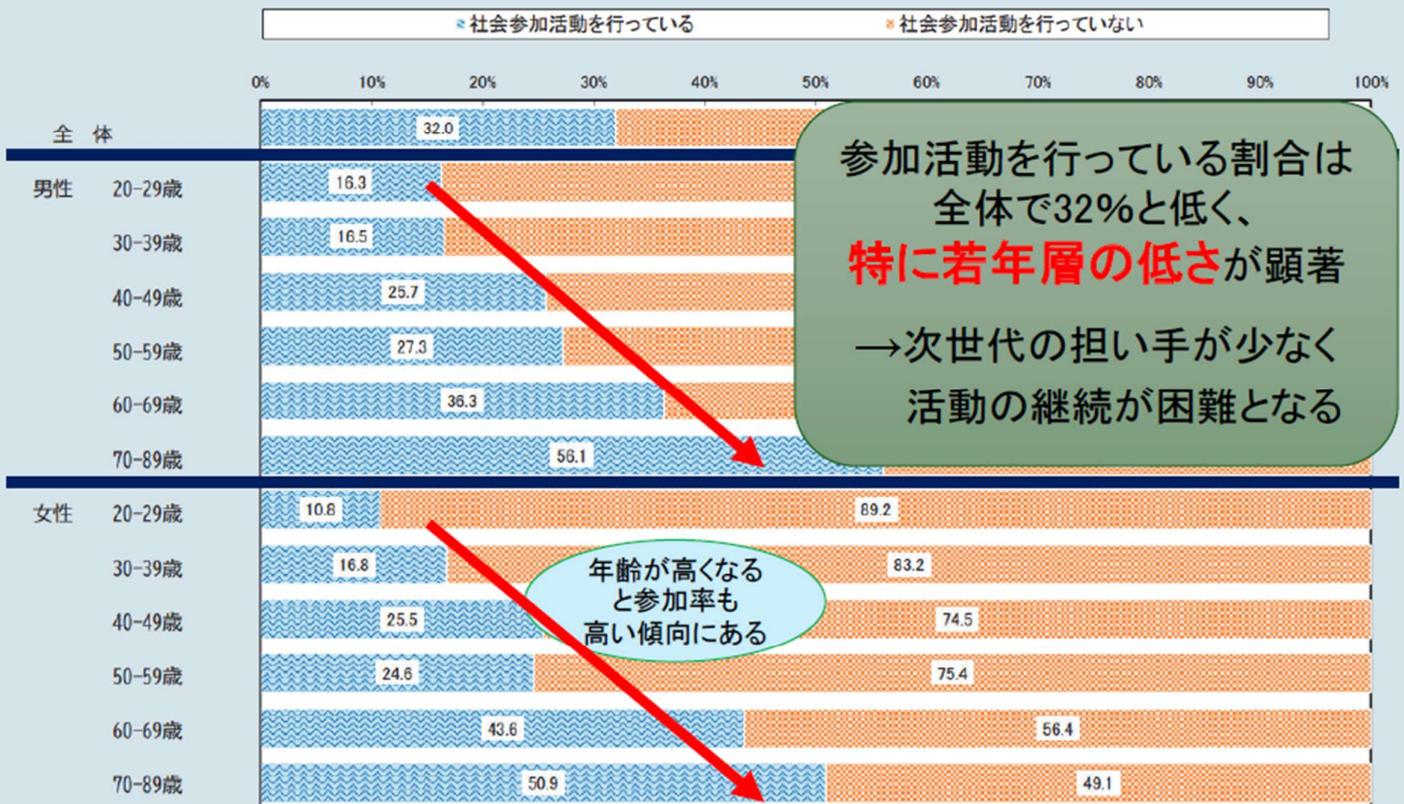
地域運営組織の継続的な運営上の課題 と 課題解決のために支援を期待するもの（複数回答）



【社会教育における県内の現状】

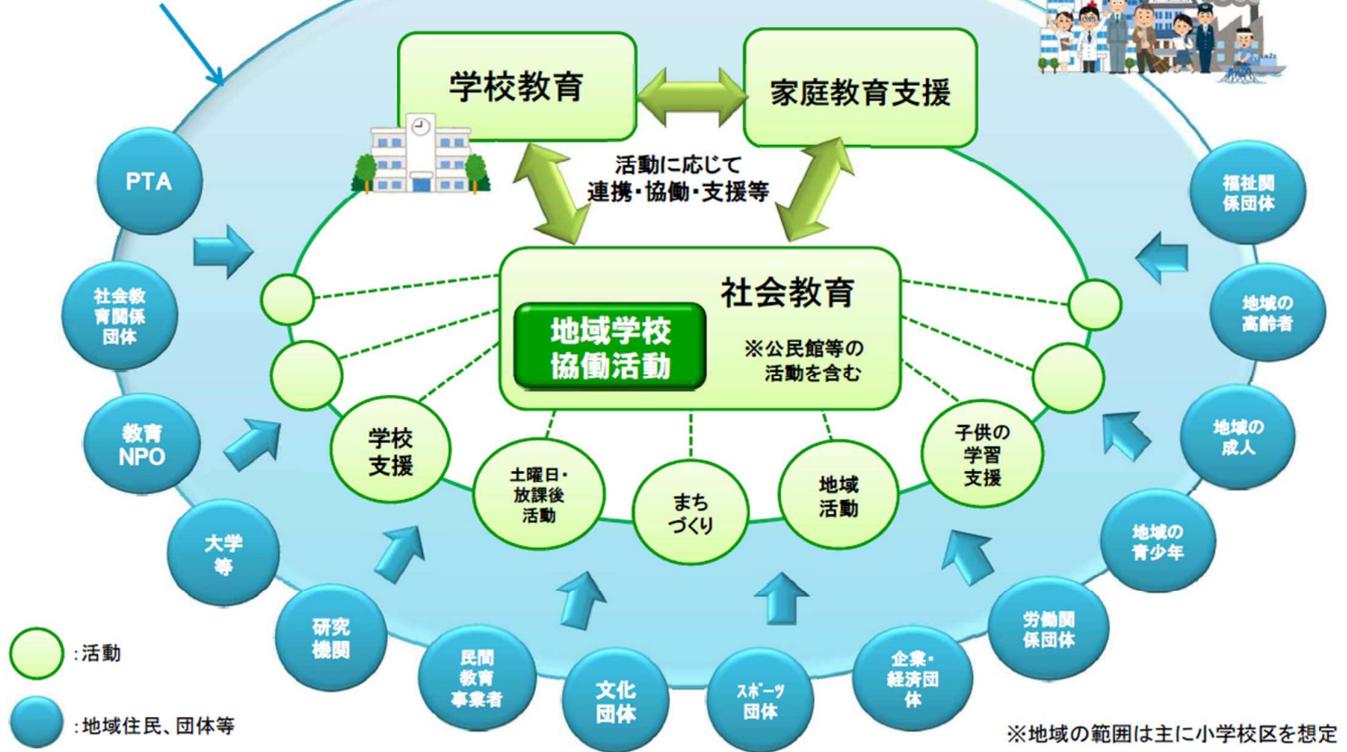
- 市町村教育委員会からは、「社会教育を推進していこうと思っても、**人材がいない。**」「既に地域の**主だった人材は複数の役を兼ねている。**」という意見が多い。
- 県の地域振興担当部局からも「**地域に人材がいない。後継者がいない。**」という意見がある。
- 社会教育関係団体においても**人材不足は深刻で、構成員の減少や指導者の確保が課題**となっている。

地域活動の担い手不足



- ◎ 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働。
- ◎ 従来の地縁団体だけではなく、新しいつながりによる地域の教育力の再生・充実は、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる。

★より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成



文部科学省 地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）

【社会教育についての国の議論について】

はじめ、多様な他者が互いに支え合いながら一つのコミュニティを形成してきた地域社会は、それらの実践の場だと考えられる。

3. 社会教育の推進に向けた今後の方向性

様々な分野における地域の課題に対し、地域住民や関係者が協力しながら主体的に解決していく自律した地域の形成や取組が求められており、関係省庁においてはこうした地域コミュニティに関する政策を展開。その中で、社会教育の重要性が認知されつつあり、国・地方公共団体における関係機関・部局間の連携が期待されている。

- 社会教育が地域コミュニティを支える社会基盤としての役割を果たすには、社会教育の担い手論の観点から社会教育の在り方を見直し、社会教育人材を中核とした新たな社会教育の在り方を検討していく必要。
- 社会教育法制定以降、戦後の各種教育制度の整備を急務とする時代背景の下、社会教育行政は主に社会教育施設の設置・運営等に重きを置いて展開されてきた経緯がある。近年、地域のつながりの希薄化や担い手不足が社会課題となっている状況を踏まえれば、今後はこれまで以上に社会教育人材の育成・活躍促進についても重要な柱として捉え直していくことが必要。
- 社会教育人材を中核とした人づくり、つながりづくり、地域づくりの実現を図るためには、行政、学校、高等教育機関、関係団体、民間企業等が連携して、

各都道府県・指定都市教育委員会
コミュニティ・スクール担当課長
地域学校協働活動担当課長 殿

7 教地推第 3 7 号
令和 7 年 6 月 23 日

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課長
高田 行紀

○「各学校が設置する学校運営協議会において、郷土教育や地元産業を担う人材育成の推進方策について協議を行い、地域住民や地元産業界等と連携しながら必要な体制を整えるなど、地方創生にも資する活動の充実に努めること。」

各学校等が適切に対応できるよう、十分な指導・助言に努めていただくようお願いいたします。

記

○ 各学校が設置する学校運営協議会において、郷土教育や地元産業を担う人材育成の推進方策について協議を行い、地域住民や地元産業界等と連携しながら必要な体制を整えるなど、地方創生にも資する活動の充実に努めること。地域と学校が協働する体制が構築されていない地方自治体・学校においては、学校運営協議会や地域学校協働本部の設置を検討すること。

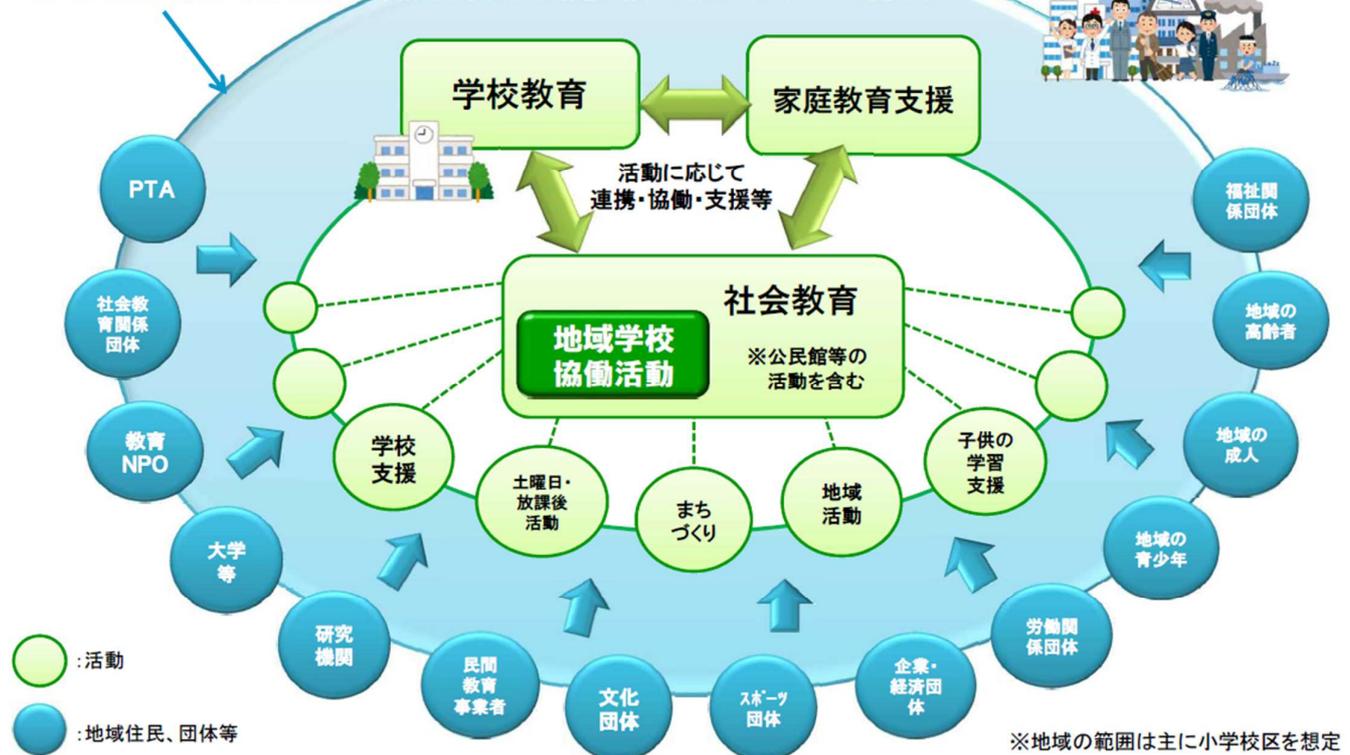
○ 郷土教育や地元産業を担う人材育成に係る活動を実施するに当たっては、地域学校協働活動推進員等が中心となっており、地域学校協働本部と連携しながら地域住民、地元産業界等に協力を依頼し、活動の企画立案への参画、講師派遣、体験活動の実施に係る支援、資材の提供など、活動に必要な人的・物的体制の整備を検討すること。

地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）

資料3-3

- ◎ 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働。
- ◎ 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の再生・充実は、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる。

★より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成



(テーマ案)

子どもの学びを通じた持続可能な地域づくり
～社会教育主事・社会教育士の取組～

(仮説)

地域の担い手（後継者）不足を解消するには、10年後、20年後を見据えた、次世代の育成を意識した活動を行う必要があるのではないか。将来を担う子どもが地域の多様な大人とつながり、互いの学びになっていく活動が有効であり、そうした活動を社会教育主事や社会教育士が仕掛けていくことが重要である。

調査審議の進め方について

テーマに関する取組を行っている社会
教育主事・社会教育士による実践発表



委員の皆様の議論により、
テーマのポイント等を抽出



議論を整理

一回の会議

調査審議の進め方について

時 期		会 議	審議内容（案）
R 7 年度	9 月	第 1 回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマについて（持続可能な地域とは、どのような地域か） ・岡山県の社会教育主事・社会教育士について ・今後の進め方について
	1 月	第 2 回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマについて ・テーマについての実践発表 ・審議 テーマについて 今後の進め方について
R 8 年度	5 月頃	第 3 回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマについての実践発表 ・審議 ・第 1 ～ 2 回の議論の整理
	9 月頃	第 4 回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマについての実践発表 ・審議 ・第 1 ～ 3 回の議論の整理
	1 月頃	第 5 回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマについての実践発表 ・審議 ・第 1 ～ 4 回の議論の整理
R 9 年度	5 月頃	第 6 回会議	<ul style="list-style-type: none"> ・審議「議論の整理（案）について」

県外の事例も扱う